

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和 2 年 11 月 24 日
項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費
摘 用	支払先及び購入品名、購入数、購入者などを記入 久保田満宏・寺口智之 ①社会福祉法人かがやき福祉会・全天候型子ども屋内遊び場「わくわく Hills」(新潟県阿賀野市) ②福島県会津若松市議会の議会改革 ③スマートシティ AiCT (会津若松市東栄町) ④おくやピーナッツ工場 (喜多方市天満前) ⑤震災遺構「中浜小学校」(宮城県亘理郡山元町坂元久根)
金 額	金 41,249 円
支 出 内 訳	・旅 費 (内訳: 別紙計算書の通り) 18,761 円 + 18,760 円 = 37,521 円 ・視察先土産代/5 カ所 1,064 円/人 × 2 名分 = 2,128 円 ・説明会場費/1 カ所 600 円/人 × 2 名分 = 1,200 円 ・震災遺構「中浜小学校」ガイドブック代 200 円/人 × 2 名分 = 400 円
領 収 書	感熱紙の領収証はコピーしてから貼付のこと 別紙の通り

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

自民党議員会

氏 名 久保田 満 宏



寺 口 智 之



承認印	
会 長	経理責任者

①調査研究費

②研修費

⑤要請・陳情活動費

⑥会議費

政務活動費旅費計算書

会派名 自民党議員会

金額 37,521円

(1人あたり 18,761円)

用 務	魚津市議会議員有志視察 (5名) それぞれの視察先にて実践に触れ、肌で感じたものを当市において活用できないか考察し、魚津市活性化に繋げる					
旅 行 先	新潟県阿賀野市・福島県会津若松市・福島県喜多方市・宮城県山元町					
旅 行 期 間	令和2年11月17日(火)～令和2年11月19日(木) (2泊3日)					
種 別	区 間		乗車料金	急行料金	特別車料金	合 計
鉄 道 賃	自 駅	至 駅	円	円	円	円
	自 駅	至 駅	円	円	円	円
	自 駅	至 駅	円	円	円	円
航 空 賃	自	至	円	円	円	円
	自	至	円	円	円	円
車 賃	区 間		借上料金	燃料費	高速料金	合 計
	自	至				
	魚津→阿賀野→会津若松→喜多方			3,129円	4,132円	
	→会津坂下→喜多方→山元→魚津		0円	3,128円	4,132円	14,521円
宿 泊 料	5,500円×2名分=11,000円(17日会津若松:センチュリーホテル) 6,000円×2名分=12,000円(18日喜多方市:いいでのゆ)					23,000円
そ の 他 (駐車料金等)	(内訳)					円
備 考	コロナ禍にあり、感染防止を考慮し公共交通機関の利用を止め、やむを得ず久保田満宏車両を使用した。(富山県004号車(自)10人乗)					円
合 計						37,521円

 旅行議員氏名 久保田 満 宏
 寺 口 智 之

承認印	
会長	経理責任者
	

案分明細

燃料費 15,643 円(浜田・久保田・石崎 3,129 円)(中瀬・寺口 3,128 円)
 高速代 20,660 円(4,132 円×5 名)
 宿泊費 58,380 円(中瀬 12,380 円)(浜田・久保田・石崎・寺口 11,500 円)
 その他 9,320 円(1,864 円×5 名)

領 収 書

No. 007930

RECEIPT

お名前 (Name) 魚津市議 様
 自民党議員会 久保田満宏

金額 (Amount) ￥ 5,500-
 宿泊代

日付 (Date) 2020 年 11 月 17 日 取扱者 BY

CENTURY HOTEL
 センチュリーホテル

〒965-0034
 福島県会津若松市上町8番30号
 Tel: 0242-24-1900 Fax: 0242-24-6187



領 収 証

自民党議員会 久保田満宏 様

No. _____

★ ￥ 6,000-

但 御宿泊代

令和2年 11 月 18 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

収 入
 印 紙

コクヨ ウケ-1097

喜多方市山部温泉保養センター

山部温泉保養センター

福島県喜多方市山部町一ノ木字越戸 63876-4



領収書

RECEIPT

No. 007927

お名前
(Name)

自民党議員会 手口 様

金額
(Amount)

¥ 5,500-

ご領収代 612

日付
(Date)

2020 年 11 月 17 日

取扱者
BY

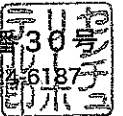


CENTURY HOTEL
センチュリーホテル

T965-0034

福島県会津若松市上町8番30号

Tel:0242-24-1900 Fax:0242-24-6187



領収証

自民党議員会 手口 様

No. _____

★

¥ 6,000-

但

領収代 612

令和2 年 11 月 18 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

喜多方市山部温泉保養センター

山部温泉保養センター

福島県喜多方市山部町一ノ木字廻戸乙3876-4



富山県魚津市

毎々当社のカードをご愛用いただきありがとうございます。再作製
過日ご利用いただきました「ご利用明細」と「お支払明細」、「お支払日」を
下記の通りご案内申し上げます。ご指定の口座を通してお支払いいただきますので、
「口座残高」のご確認も併せてお願い申し上げます。
なお、お支払口座へのご入金はお早めにごお願い申し上げます。

1. The first step in the process is to identify the problem or issue that needs to be addressed. This involves gathering information and understanding the context of the problem.



三井住友カード株式会社
大阪市中央区今橋4丁目 5-15
登録番号 近畿財務局長第00209号

三井住友カード会員向けインターネットサービス
「Vpass (ブイパス)」 <http://vpass.jp>



カードの種類	VISA		
総利用枠	5,000,000円		
カード利用枠	5,000,000円		
内リボ払い	5,000,000円		
内分割・2回・ボーナス	5,000,000円		

また、ご払いの済んでいない金額の合計額（未決済残高）が
ガーナ利用枠の範囲内となるようにご利用ください。

お支払合計額 20,660 円

金融機関	陸銀
支店	営業部
科目	普通
口座番号	00000000000000000000

お客様の個人情報保護のため、口座番号の下3桁を表示していません

加入・切替日 2013年9月4日

お客様の個人情報保護のため、会員番号の下3桁を表示して
おりません。

カードを安心してご利用頂けるよう以下のことにご協力ください。

- ◆カード名義人ご本人以外は、たとえご家族の方であっても、カードをご利用頂くことはできません。
また、カードの裏にはサインが必要です。サインをしたカード名義人ご本人の方のみがご利用になれます。
- ◆カードご利用時等、暗証番号が必要となる場合がございます。暗証番号は他人に知られないよう十分にご注意ください。

ご利用年月日 (年/月/日)	ご利用店名	ご利用金額	支払 区分	今回 回数	お支払金額	摘 要
	(三井住友カードVISA) 久保田 満宏 様					
2011.17	ETC 東北支社	2100	1	1	2100	自安田 至会津若松 普通車
2011.17	ETC 新潟管理局	5570	1	1	5570	自魚津 至安田 普通車
2011.19	ETC 東北支社	3690	1	1	3690	自会津坂下 至白石 普通車
2011.19	ETC 金沢支社	9300	1	1	9300	自白石 至魚津 普通車

お支払金額総合計 20660

ご利用明細のご説明

＜ご利用日＞前回ご案内以降にご利用データもしくは伝票が到着したものととなります。

＜ご利用日＞前回ご案内以降にご利用データもしくは伝票が到着したものととなります。
 ＜支払区分＞1=1回払い、2=2回払いの支払回数、3=分割払いの支払回数、リボ=リボ払い、ポ=ボーナス一括払い 等 ＜今回回数＞今回が何回目のお支払いかを表示しております。

裏面もご覧下さい

小二班學生連橫中沂小學校館長

視 察 報 告 書

自民党議員会 久保田 満宏

研修名称：魚津市議会議員有志視察

視察期間：令和2(2020)年11月17日(火)～19日(木)2泊3日

参加者名：中瀬淑美④期【公明党】 浜田泰友④期・石崎一成②期【しおかぜ】 久保田満宏③期・寺口智之①期【自民党議員会】

視察目的：それぞれの視察先にて実践に触れ、肌で感じたものを当市において活用できないか考察し、魚津市活性化に繋げたい

※コロナ禍にあり、感染防止を考慮し公共交通機関の利用を止め、やむを得ず久保田車両(富山301さ387)を使用した。

視察行程：別紙参照

内 容 と 考 察

視察先名：①社会福祉法人かがやき福祉会・全天候型子ども屋内遊び場「わくわく Hills」

所在地名：新潟県阿賀野市寺社甲 3848-212/Tel0250-68-1310

視察時間：令和2(2020)年11月17日(火)14:16～15:46(資料に基づき説明・質疑応答・施設内見学)

説明者名：法人本部事務局次長 近 藤 浩 介 氏

わくわく Hills マネージャー 五十嵐 有 沙 氏

コロナ禍の視察により施設からの要望もあり、他にも特別養護老人ホームかがやき苑・かがやきこども園・協働作業所かがやき・体育館・グラウンドを有するが、全天候型子ども屋内遊び場「わくわく Hills」と体育館の視察に限定した。

公立高等学校の武道場を再利用した施設である。

あそびが子どもを成長させる。「あそび」でうまれる学ぶチカラ。多様な「あそび」をそろえ、子どもの興味を引き出す工夫を施しており、「こころ・頭・からだ」のバランスの取れた成長を促すことを目的としている。遊具については、この視察先を決定するまでに視察依頼を問い合わせていた、福島県郡山市の「ペップキッズ」、福島県二本松市の「元気キッズパーク二本松」を参考にし、また相談や共同コーディネートしながら具現化したと伺った。

遊具は、子どもの健全な成長に「あそび」がとても大切であるとの考えから、世界中から子どもの遊びの「道具」としてふさわしいものを厳選して輸入販売し、本物にこだわったオリジナル商品(積み木や木琴)を開発している会社。また、プロデュースした環境で実際に遊べる屋内施設「kid-o-kid(キドキド)」を全国で展開し、小学校の遊び場をも手がける先進的な取り組みを行っている、ポーネルド社が100%取り入れられている。

クライミングウォール・エアトラック・ボールプール・木型キッチンと絵本のコーナー・サイバーホイール・フォームアニマル・ベビーガーデンが設置されており、子どもが遊べる環境は大変良好であると感じた。

近年、子ども達が遊ぶ機会は減少している。あそびが減少した結果、楽しく体を動かす機会が失われ、子ども達の体力は低下している。30年前の幼稚園児と現小学4年生の体力が同レベルと言ってよい。体力が低下すれば意欲も減退し、考える力や判断力が低下に繋がる。また他者と関わろうという意欲も失せ、コミュニケーション力にも悪影響を及ぼす。子どもの心と頭とからだの成長は密接に関係しており、あそびの不足が深刻な状態を引き起こす。また、運動に関係のある脳の神経系の発育は12歳までにほぼ100%に達するという。この時期に身につけた動きは生涯消えることはないため、幼児期にできるだけたくさん経験し、身につけさせることが必要不可欠だと再認識した。

子どもの運動能力の低下は、①「基本的な動き」が未発達であること(動作が上手でない)②運動量が不足していること。この2つに原因があるという。子どもに何かを身につけさせようと考えたとき、大人はすぐに「教えよう」「訓練しよう」と思いがちであるが、トレーニングを重ねるよりも、「楽しい」と思えるあそびの体験のほうが、たくさんの動きを自然と生み出していることがわかってきている。ポーネルドの屋内遊び場「キドキド」では、同じ子どもたちに保育園と「キドキド」の両方で自由に遊んでもらったところ、通常保育の環境よりも「キドキド」で遊んだ際のほうが動作出現数・歩数とも2倍以上も上回っていたそうである。わくわく Hillsではこの結果を得て、「キドキド」にならった環境づくりを目指している。

あそびは、「やってみたい」という子ども自身の内発的な動機付けからスタートする。自分で選択していることだからこそ、いきいきと取り組み、追及することができる。また、失敗してもその結果を自分で受け、次の工夫に繋がるのである。試行錯誤したすべてが子どもの中に生きていくための知恵として蓄積され、生きるための力を獲得する。その過程で、自分を信じる自尊心、意欲、自分を取り巻く世界や他者への興味関心も育っていく。子どもがのびのびと、ありのまま生き、成長する「あそび」の時間を大切にしたいものである。魚津市の明るい未来を考えれば、このような施設整備が必要不可欠であるのは記すまでもないが、福島県郡山市の「ペップキッズ」、福島県二本松市の「元気キッズパーク二本松」を含めて、このような施設を当局並びに議員各位に、是非とも視察訪問して頂きたいと願う。

視察先名：②福島県会津若松市議会の議会改革（スマートシティ AIGT（アイクト）内）
所在地名：福島県会津若松市東栄町 1-77
視察時間：令和 2(2020) 年 11 月 18 日(水) 9:22~9:36（資料に基づき説明・質疑応答）
説明者名：会津若松市議会議員 吉田 恵三氏（元市役所職員）
同席者名：会津若松市商工観光部企業立地課主査 原 直弘氏

コロナ禍のため、資料（会津若松市議会の議会改革 ～議会基本条例で実現する市民参加型政策サイクル～）【全 50 ページ】に基づき 30 分間の限定にて講和を頂く。

- I 議会改革のスタート ～会津若松市議会基本条例の制定～
- II 会津若松市議会基本条例・議員政治倫理条例の概要
- III 政策サイクルに基づく議会活動の制度設計
- IV 政策サイクルの概要と主要 3 ツール
 - ・ ツール 1：市民との意見交換会
 - ・ ツール 2：広報広聴委員会
 - ・ ツール 3：政策討論会
- V 会津若松市議会の特徴
 - ・ 予算、決算の審査
 - ・ 議決責任と議員間討議
- VI 政策サイクル活用の具体的実践例
- VII その他議会改革の取り組み
- ※ 参考：議会基本条例施行以降の主な議会改革の動き（平成 20 年度～）

特に、III 政策サイクルに基づく議会活動の制度設計・IV 政策サイクルの概要（資料は別添）と主要 3 ツールに関して丁寧に説明を受けた。

有意義な学習の場となった。

- ・ 合併時、一時最大 61 名の議員⇒ゼロベースでの見直しの気づき
- ・ 議員政治倫理条例化への取り組みに着手も、条例制定は次期議会へ見送り⇒議員のみでの議論は困難を極めることを実感
- ・ 初議会において、議長候補者の議会改革の考えを提示（「政策」としての議会改革の理念・基本方向・検討事項の提言）

市議会の議会活動では

- ・ 定例会（2・6・9・12 月）を充実するため、予算決算委員会を常任委員会として設置し、分科会方式を導入
- ・ 予算審査決算審査準備会（2 月及び 9 月定例会の約 1 ヶ月前から分科会を開催）
（事務事業の評価、総合計画及び個別計画を踏まえて論点抽出）
- ・ 市民との意見交換会。5 月・11 月（地区別テーマの設定⇒政策を掘り下げ）
- ・ 政策討論会。分科会・議会制度検討委員会（討論テーマの設定、委員間討議、調査研究）

2 回の合併を経て現在がある会津若松市議会の現状と魚津市議会の現状に違いがありすぎたことは否めない。しかし、魚津市議会でも不可能ではない。

本年 4 月の市議会議員選挙の投票率は、過去最低の約 37% であったが、コロナ禍とは言えども市議会に対する関心の低さが露呈した状況を表した 1 つであろう。このことを払拭するためにも、市民との対話を重要視し、見える化をはかり、地区を越えての声を吸収する機会を多くする場の設定構築が望まれる。

市民との意見交換会の開催・広報広聴の充実・広報議会制度の導入などを、手順よく地道に努力して改革していくことが望まれる。

視察先名：③スマートシティ AiCT (アイクト) 2019 年 4 月開所
所在地名：福島県会津若松市東栄町 1-77
視察時間：令和 2(2020) 年 11 月 18 日(水) 9:40~11:29 (資料に基づき説明・質疑応答・館内見学)
説明者名：会津若松市商工観光部企業立地課主査 原 直 弘 氏
同席者名：会津若松市議会議員 吉 田 恵 三 氏(元市役所職員)

コロナ禍のため、人数制限と時間制限を受けての視察となった。

- ・スマートシティの取り組みと今後の動向
- ・ICT をとりいれたまちづくり

【市民・企業・大学・行政が一体となった次世代社会の創造】

ICT (情報通信技術) や環境技術などを、健康や福祉・教育・防災・エネルギー・交通・環境といった生活を取り巻く様々な分野で活用し、将来に向けて持続力と回復力のある力強い地域社会と、安心して快適に暮らすことのできるまちづくりを進めている。

【人口減少の現状】

1995 年の約 137,000 人をピークに減少傾向が続いている。近年は毎年 1,000 人を超えるペースで^{減少}現象している。このような人口減が続けば、2040 年には 100,000 人を下回り、2060 年には現在の約半数となる 65,000 人程度になることが予測される。

また、この 2060 年の高齢化率(人口における 65 歳以上の割合)は約 46%と、2020 年 3 月時点の高齢化率約 31%を大きく上回ることが予測される。

子どもの数も減少傾向にあり、年間の出生数は 2016 年に 900 人を下回り 893 人、2019 年は 800 人を下回り 793 人となっている。人口減少と少子・超高齢化が進行する中において、その歯止めをかけていくと同時に「住み続けることのできるまち」を創っていくことを目指して、ICT 関連産業の集積と生活の利便性向上を図る「スマートシティ会津若松」の取り組みを推進している。

【スマートシティ会津若松の目的】

- ・「安心して快適に生活できるまちづくり」を進める(生活の利便性向上)

スマートフォンなどで母子健康手帳の情報が見られるサービスや AI が簡易な質問に回答するサービス、自宅にしながら医師の診察を受けられるオンライン診療の取り組みなどは、ICT を活用して生活の利便性を高めるサービスである。このような取り組みを増やし、より便利で安心して快適に生活できるまちづくりを進めていく。

- ・産業振興を含めた「地域活力の向上」を図る(地域のしごとづくり)

「スマートシティ AiCT」への企業誘致を図りながら、産学官が連携した取り組みを増やすことで、地域の雇用としごとづくりを進める。また、ICT を活用した効率化や技術の高度化を図ることで、地域産業の成長や雇用の維持拡大などの経済効果を生み出していく。

- ・「まちをみえる化」し、まちづくりに役だてていく(まちのみえる化)

どこに住民が住んでいるのかを地図上に表示し、それを分析することでバス運行路線を最適化するような取り組みを進めてきた。また、河川や水路などにセンサーを設置し、取得したデータをじゃつ要すれば地図上の水害予測や安全な避難経路を示すことなども可能になる。このように様々な情報から「まちをみえる化」し、市民サービスの向上やまちづくりに活かしていく。

※ 取り組みの一例

【会津若松+ (プラス) ~知りたいことに応じて情報が届く~】

- ・年齢や性別、家族構成、趣味などを登録すれば、「おすすめ」情報が優先的に表示されるホームページになっている。例えば、子育て世代の方には、子ども向け情報が目立つ位置に表示される。
- ・地元の新聞記事などの地域情報も一体的に提供している。
- ・日本郵便と連携し、インターネット上の郵便受けとなる「マイポスト」のサービスを実施。「マイポスト」は厳格な個人認証を行っているため、これまでの電子メールとは異なり、本人確認が必要なお知らせも受け取れる。
- ・「会津若松+」は、ここを開けば様々なサービスの利用ができる玄関口となるようなホームページを目指している。今後も生活の利便性を高めるようなサービスの追加を検討していく。

崇高な理念の元に実現されたものと感じた。生活の利便性を向上することにより、住みたくなる・住み続けたい感が高まってくるのは必至であろう。当市にあっては、見習うべきところは多々あるものの、リスクやデメリットが無いわけではありません。十分に検証・検討をしながら、慎重に ICT の取り入れたまちづくりに進んでいくべきであると考えている。

視察先名：④会津喜多方 おくやピーナッツ工場（喜多方うるし銀座）
 所在地名：福島県喜多方市天満前 8930（説明会場：ぬりの里/喜多方市天満前 8919-1）
 視察時間：令和 2(2020)年 11 月 18 日(水) 13：12～15：17（資料に基づき「ぬりの里」2 階にて説明・質疑応答の後に店舗見学）
 説明者名：株式会社オクヤピーナッツジャパン代表取締役 松崎 健太郎 氏
 同席者名：なし

※自己店舗では説明する場所の確保が困難なため、お向かいの連携している珈琲蔵「ぬりの里」2 階にて説明いただいた。

【理念ありて、コラボレーションあり】
 「何のためにやるのか」を明確にすべし！！

【社是・経営理念】
 「未来に豆蔕くあったか仕事」（その仕事が未来に繋がるか、その仕事があたたかいのか、迷った時の判断基準にする。）

【豆商い 3 つの心】
 （豆屋の使命） 「健康で美味しい日本豆食文化」を伝える心。
 （地域にとってどんな会社か） 「地域農業産業」に貢献する心。
 （社員にとってどんな会社か） 「幸せである努力の上」人に尽くす利他の心

【オクヤピーナッツジャパン五方良し】

自社・お取引先・お客様・地域・社員

【障害者雇用や授産施設とコラボ】

会津の冬は厳しく障がい者施設の仕事も冬に激減していた。

そこで、12 月～4 月の間、会津のピーナッツの殻剥きをしてもらったところ、皆が楽しく会話しながらできる作業である事と地道だから向いている作業であったため、現在 15 施設中の 11 箇所の施設で手剥きしていただいている。手剥きピーナッツは千葉県では最高級品で取り扱いされているが、会津では手剥き 100%であり、差別化としても品質としても最上級になっている。オクヤでは 2 名を雇用しており活躍してくれている。

【10 年ビジョン】

会津ピーナッツランドの年間 10 万人達成（障がい者が働ける「みんなの畑体験」「ピーナッツカフェ」「会津ピーナッツセンター」が夢）

会津ピーナッツで地域を幸せにするビジネスモデルに！！

会津ピーナッツを世界に誇るピーナッツに！！

（地域再生事業で東北豆倶楽部を作る！！）

（ハワイにピーナッツソフト 1 号店から世界へ！！）

（会津をもう一度 40 年前の 100 町歩生産地へ！！）

（農福連携で会津 40 社の障がい者施設とコラボ！！）

とにかく、素晴らしい理念の下に経営されていることに感銘を受けた。

農福連携は、素晴らしい成果を生み出している。非常に大切な分野であり、注視していく必要がある。

周りの人に助けられたことから、恩送りをしていこうとの考えに立ち、地元のすべての人の活性化や安定に繋がる様に努力されていることに感服しました。

当市にあって、どの業種に反映させることができるかは、未だ考えに至らないものの、松崎健太郎さんの理念は、どこの世界にも通用するものであると感じました。

是非、一度お招きしたくさんの方々に講和を聞いていただきたいものである。

視察先名：⑤震災遺構「中浜小学校」視察・研修 ＋ 磯崎漁港視察 ＋ 農水産物直売所視察
(・平成元年建設・構造：鉄筋コンクリート造地上2階建・面積：延床面積20,310.14㎡/敷地面積17,469㎡)

所在地名：宮城県亘理郡山元町坂元久根22-2

視察時間：令和2(2020)年11月19日(木)13:15～16:05(館内にて説明を賜る)

説明者名：やまもと語りべの会会長(前山下中学校長) 渡邊 修次 氏
やまもと語りべの会会員(元幼稚園教員) 齋藤 緑 氏
山元町教育委員会生涯学習課施設計画班長 八 鍬 智 浩 氏

※ 視察対応により、入館料400円は減免していただき、無料にいただいた。

※ 黄色いハンカチプロジェクトのハンカチを各々1セットずつ頂いた。

※ 震災遺構 中浜小学校 ガイドブック 200円/冊 × 5名 : 購入

昭和39年の開校以来、地域とともに歩み、愛されてきた中浜小学校。平成元年(1989年)に建て替えられた校舎は、敷地全体を2メートル程度かさ上げし、住民の避難を想定した外階段を3カ所設けるなど、津波や高潮への対策が事前に施されたものでありました。

平成23年(2011年)3月11日、大津波が迫る中、内陸の避難場所まで徒歩による移動は不可能との判断から、児童と教職員、保護者90人は校舎屋上に避難。余震が続く中、屋根裏倉庫で厳しい寒さに耐えながら一夜を過ごし、翌朝、全員が無事に救助されました。

中浜小学校は内陸部にある坂元小学校との併設後、平成25年(2013年)3月に閉校となりましたが、山元町では宮城県南部に残る唯一の被災建物である校舎の保存・活用を決定した。大津波の痕跡をできる限り残したまま整備し、震災の教訓を風化させず、災害に対する備え、意識の大切さを伝承する震災遺構として公開している。

2014年6月28日(土)に初めて訪問した。当時から、震災遺構として学習の場として残したいという動きがあり、実現したことは喜ばしい。

地震列島といわれる日本において、何時・何処で大地震が発生するのかは予測が不可能である。

当市にあって、魚津断層帯や海底までも続く呉羽断層帯などが存在する事から、十分な備えをすることは必要不可欠である。高所避難所・公共施設の多目的性を持たせた整備などを十分に考慮した、防災減災に対する備えは急務であるとする。

震災遺構「中浜小学校」は、是非一度訪れていただきたいと願う施設であります。

報 告 者 寺口智之
 視察実施日 令和2年 11月17日(火) ～ 19日(木)
 視 察 先 ①わくわく HILL's (新潟県阿賀野市寺社甲 3848-212)
 ②会津若松市議会 (福島県会津若松市)
 ③スマートシティ AiCT (福島県会津若松市東栄町 1-77)
 ④おくやピーナッツ工場 (福島県喜多方市天満前 8930)
 ⑤東日本大震災震災遺構 中浜小学校 (宮城県亘理郡山元町坂本久根 22-2)
 参 加 者 中瀬淑美、浜田泰友、石崎一成、久保田満宏、寺口
 視察工程 別紙参照

視察内容

①わくわく HILL's . . . (全天候型屋内遊具施設)

・現地説明担当 近藤 浩介 氏 法人本部事務局次長
 五十嵐 有沙 氏 マネージャー

施設は、社会福祉法人 かがやき福祉会が完全民営にて運営している。同福祉会は、県立安田高等学校跡地を利用し(県から買取り)、同地に特別養護老人ホームかがやき苑、かがやきこども園(認可外保育所)、かがやきこども園 児童発達支援、協働作業所 かがやきと、全天候型の屋内遊び場であるわくわく HILL's と5つの施設を整備し、運営している。

施設の総工費は18億円。オーナーの方針で公的補助金を一切使っていない。

このうち、今回はコロナ禍ということで、わくわく HILL's のみ限定的な視察となった。同施設は、旧高校の武道場を内装リフォームし利用している。

「わくわく HILL's は、こころ・頭・からだの全部を使って天候の影響を受けず親子で遊べる屋内遊び場。ボーネルンド社の大型遊具を設置し、子どもの発達に必要な運動能力や創造性を楽しみながら育める遊具施設です。」と近藤氏より説明を受けた。

すべての遊具をボーネルンド社のものとしていることが特色でありまた同社の基本理念「あそぶことは生きること」という概念が子どもの健全な成長に大切だと考え実践している。

主な遊具として、ボールプールやクライミングウォールのほかに、ソフトビニールの筒状の内に子供が入って回転するサイバーホイール、15mほどの長さのある空気式の巨大トランポリンなどがあり、(コロナ禍の平日の午後で残念ながら利用者は見られなかったが)非常に充実した施設であると実感させられた。

利用時間は90分の入れ替え制で平日は3回、土日祝日は4回の入れ替え制となっている。

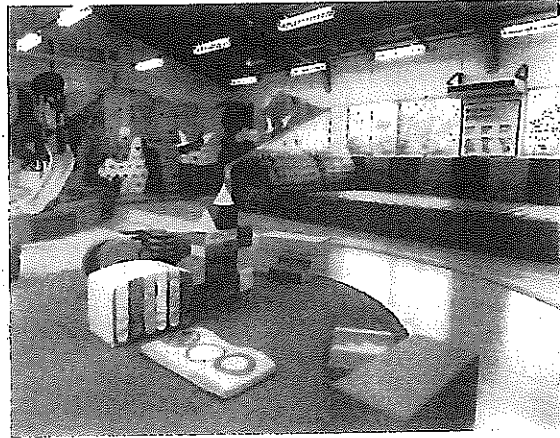
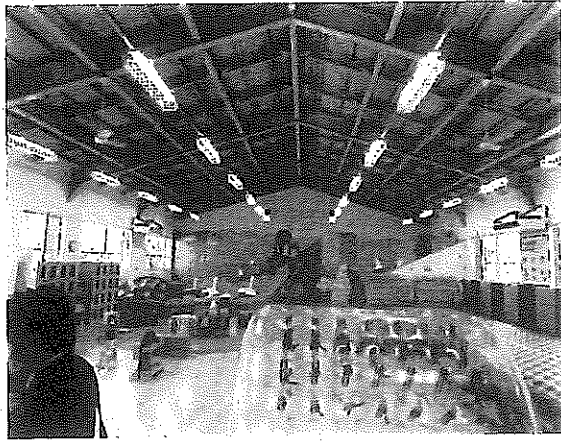
ただし新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため現在、平日は午前午後の2回制。

利用料金は1回500円。年間パスポートは5,000円。つきそいの保護者は無料。

利用状況としては、年パスの登録者は約200名。令和1年度の利用者数は約16,000人(子供の利用者の数)

経営としては、非常に厳しい状況だが、現場スタッフは地域に必要な施設という自負を持って、改善・改良に取り組んでいた。

- 新川文化ホール敷地内において県が計画を進めることとしていた大型の屋内遊具施設は、知事の交代により、「前向きに検討したい」としながらもゼロベースからの話し合いということになっている。当市村椿市長も施設設置の検討委員ということであるが、市民のニーズを適切に把握し、施設のあるべき姿（設置場所も含めた検討、施設の内容がニーズに即したものとなること）が実現されるように、決して県任せに偏らない議論をしていく必要があると考えた。



②会津若松市議会の議会改革について

現地説明担当 吉田 恵三 氏（会津若松市議会議員）

「会津若松市議会の議会改革」資料（別紙５２頁のもの）を用いての説明。

<資料内容>

- I 議会改革のスタート～会津若松市議会基本条例の制定～
 - II 会津若松市議会基本条例・議員政治倫理条約の概要
 - III 政策サイクルに基づく議会活動の制度設計
 - IV 政策サイクルの概要と主要３ツール
 - ツール１： 市民との意見交換会
 - ツール２： 広報公聴委員会
 - ツール３： 政策討論会
 - V 会津若松市議会の特徴
 - 予算・決算の審議
 - 議決責任と議員間討議
 - VI 政策サイクル活用の具体的実践例
 - VII その他議会改革の取組
- （参考）平成２０年度以降の主な議会改革の動き

会津若松市は、平成１６年～１７年に２度の合併をしたことにより、一時最大６１名の議員数（現在は１２万人の人口に対し議員定数は３０名）となり、定数や議会制度の見直しが急務とされた。

また、平成１９年５月の臨時会（初議会）における正副議長選挙時に、各候補者がそれぞれに所信表明をする形で「議会改革の考え」を示し、選ばれた新議長の提言が基本方針としての「政策」とな

り議会改革を進めていくこととなった。

最初に取り組んだことが市議会基本条例と議員政治倫理条約の制定である。この議会制度検討委員会において、条例制定の議論をはじめからわずか1年足らずで制定することができたのは、

- ・公募により議員以外の市民や学識経験者の外部委員を検討委員会内に2名設置したこと。
- ・学識経験者として福島大学の松野光伸教授をオブザーバーに、さらに北海道大学の勝原名誉教授には機運を盛り上げるための議員を対象としたセミナーを開催するなどし、法に基づく理論的背景を学んだりした。

ことなどがあげられる。

条例の特徴として挙げられるのが、市民参画を基軸としている点であり、「議会だけでまとめるのではなく、議会は市民と結びついて、市民の意見を後ろ盾にして活動していくべき」という考えが示され、この考え方が市民との意見交換会や政策サイクルを制度設計する際の重要なバックボーンとなっている。

<政策サイクルを作るための主要な3つのツール>

- ①市民との意見交換会・・・市民の意見を聴取し、政策サイクルの起点となる。
- ②広報広聴委員会の設置・・・意見を整理し、問題を発見し課題を設定する。
- ③政策討論会の実施・・・問題を分析（調査研究）し、政策の立案を目指す。

①意見交換会は、おおむね小学校区に対応した15の地区において5月と11月の年2回開催。議員6名ずつ5チーム編成で1回につき3会場を担当している。平成20年の第一回目には294名の参加があり294項目の意見が出された。現在まで都合25回実施。参加者は各会おおむね220名ほどである。

提出された意見は、議会に関するもの、や市政に関するもの、など7つの大項目に分類され、さらにテーマごとに分類しながら課題として研究するものや要望として受け止めるもの等振り分け、各分科会（委員会）などにて政策討論会にかけられる。さらに政策討論会全体会にかかるものにおいては、政策として立案を目指す。

②広報広聴委員会は、議員8名からなり任期は2年。議会のHPや議会広報誌の編集と共に、市民との意見交換会の集客やテーマ設定、開催準備や終了後の総括及び事後処理を請け負う。

③政策討論会では、問題を分析する際に論点を抽出する際と、サイクルの最終、政策立案を目指す際に行われる。各課題内容により、全体会（前議員）や分科会（総務・文教等委員会別）、議会制度検討委員会にて構成される。

そのほかにも、一般質問への準備としての議員間情報交換会を実施していて、これは議員の質問通告の重複に関して、事前に会派間の情報交換を実施している。

議員は、一般質問のおおむね4週間前に質問の大項目・中項目を提出し、各議員間にて重複しないように、またより重層的な質問となるように調整を図る。

これらの準備のために、会津若松市議会議員は少なくとも2週間に一度は会合を開いて各種準備や情報交換に時間を割いているとのことだった。

○他の議会のことを知ったのは今回が初めてであり、こんなにも制度的に違うものかと驚いたのが素直な感想である。

特に市民との意見交換会や議員間での討論、一般質問前の情報交換などは、議員として非常に重要なことと感じ、導入の検討をぜひすべきと考えたが、当市議会にて実施するには、あまりにハードルが高いという実感もしてしまう。

ただ市民の要望を聞いて、それを市当局に伝えるだけでは、議員としての職責を果たしているとは言えない。市民全体の福祉の向上に資するために、議員として責任を果たしているのか、議会側から市民へ示していく必要がある。

政治への無関心や市議のなり手不足は大きな問題である。市議会の見える化を図り政治の内容を伝えることで、市民に興味を持ってもらうとともに、個々人が行動に移してもらえるように取り組んでいく必要がある。

③スマートシティ AiCT ……会津若松市が進めるスマートシティ政策の拠点施設で首都圏などの ICT 関連企業を含む 27 社が集積。(※取材時実績。令和 3 年 1 月時には 33 社とのこと) 関連企業の集積により、企業間の協力体制や共同での開発を促すことを目的としている。また地域に雇用を生み出し、若年層の地元定着や地域活力の維持発展を目指すことも目的としている。

現地説明担当 原 直弘 氏 会津若松市職員

同席 吉田 恵三 氏 会津若松市議会議員 (元市職員)

会津若松市では、東日本大震災からの復興を目指して IC コンサルのアクセントが参画し、2013 年より「スマートシティ会津若松」を掲げ、社会インフラや行政サービスに ICT の技術を導入したまちづくりに取り組んでいる。

AiCT は、その取り組みを加速化するための拠点として 19 年 4 月に開所した。

スマートシティ会津若松の目的は、「福祉や健康、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、様々な分野で情報通信技術 (ICT) を活用した取り組みを推進する」としている。ICT 技術の活用が、教育や観光といった各分野の一部としてではなく、すべての分野の基盤の部分において導入されるように試みようとするものである。

目的として、以下 3 つの視点が示されている。

- 1 産業の振興を含めた「地域活力の向上」を図る。(ICT 関連産業の集積などにより新たな「仕事・雇用」を生み出します。)
- 2 安心して快適に生活できるまちづくりを進める。(ICT を使って生活の利便性を高める。)
- 3 「まちの見える化」を図る。(地図上への情報表示や、センサーで取得した情報を見えるようにし、まちづくりに役立てる。)

会津若松では、平成 5 年に開学した県立の ICT 専門大学 (会津大学) と関連企業、そして行政の 3 つが協力し、上記のありとあらゆる分野に対し ICT や IoT、データ分析を取り入れた施

策の実証事業を推進している。

その拠点づくりとして整備されたのが、スマートシティ AiCT であり、ICT 関連産業や企業集積を目的としたオフィスビルの整備事業である。

2011年東日本大震災からの復興プロジェクトとして IT コンサルであるアクセンチュアが参画したところから同市のスマートシティプロジェクトが始まったといえるが、AiCT はそれまでの取り組みを踏まえたうえで、首都圏などの ICT 関連企業が機能移転できる受け皿の整備や、ICT 関連企業の集積により、新たな人の流れと雇用の場の集積、若年層の地元定着を図り、地域活力の維持発展を目指すものとした。

成果の一つとして、ウェブサイト「会津若松+(プラス)」の運用があげられるが、これは性別や年齢、趣味などを登録することにより、その人物に有用な情報が優先的に提示されるサイトであり、市政情報とともに例えば福祉サービスや子育て情報、果てはイベントの案内などが一つのサイトにまとめられている。

またサイト内に AI を実装し、市政に関することなどへの質問に答えてくれる。

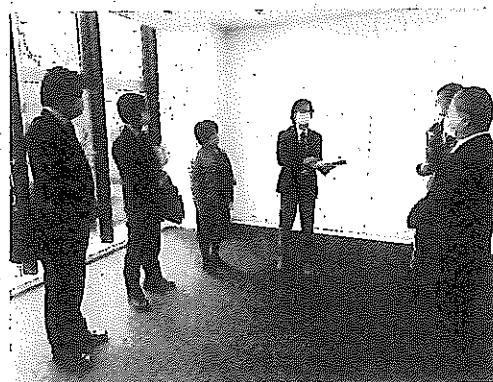
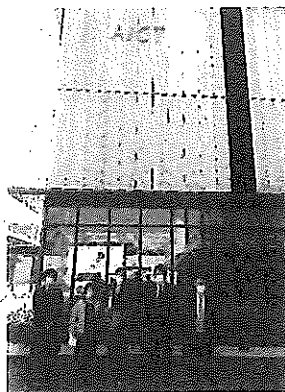
魚津においては、市は市、観光は観光協会、福祉や子育てはそれぞれ別のサイトがあり、ばらばらに調べる必要があるが、それらが一括にて運用され、自分の知りたい情報が手に入るとなれば、非常に手間も省けるし有用である。

現在このサイトは奈良県橿原市にても、「かしはら+(プラス)」として運用が始まっている。

○AiCT は、会津若松スマートシティプロジェクトの取り組みの結果としての、現在の象徴的な施設であり、現地に 500 名の雇用を生んでいる。入居企業の相互協力や連携により新たなサービスの創出に大いに期待したいところである。

会津若松市は、国内のスマートシティプロジェクトの最先進地区であるが、今後このスマートシティ化の動きは、サービスの提供や技術開発において、大きな競争が生まれると実感している。国交省や総務省が旗振りし補助メニューも出しているし、あらゆる自治体が ICT を活用して地域課題の解決に向けて取り組みを起こす時代がすぐに訪れる。その際に、魚津はどの立ち位置にいるのかは重要なポイントとなる。近隣他市町と同じようなことに取り組むのか、独自の技術を生み出し、課題解決法をほかに売り出せる場所になるのか。

魚津が他に抜きん出た存在になるために、早くからの取り組みに期待したいものである。



④おくやピーナッツ工場・・・2019年地産地消部門にて農林水産大臣賞 受賞

現在45歳の松崎氏が、21歳で豆菓子屋を創業し、当初落花生の販売から、生産の拡大、そして加工施設の建設、農福連携による地域づくりへの想いについて話を聞いた。
現地説明担当 松崎 健太郎 氏 (株)奥谷ピーナッツジャパン 代表取締役

- ・氏が創業したのは1997年。豆菓子屋としてスタートし、10年目で福島県中小起業家同友会に入会。「なんのために働くか？」との問いに答えることが大切と実感し、社是・経営理念を明確にした。
- ・社是；未来に豆蒔くあったか仕事
その仕事が未来につながるか、その仕事があたたかいかを、迷った際の判断基準に。
- ・経営方針を明確にしたことで、地域で重要な産業としての農業や、それを取り巻く地域の企業をつなぎ、みんなに喜ばれる仕事をする、という理念が確立された。
- ・2012年にピーナッツやその加工品を販売する直売所「おくやピーナッツ工場」をオープン。2016年には落花生の洗浄、選別、乾燥、焙煎ができる「会津落花生センター」を開設し生産、加工までを一括管理している。
- ・加工施設の運営と同時期に、経営理念の達成には福祉の方面に目を向けることが大切と考えるようになる。
- ・同社の業務内容はピーナッツの生産、加工、販売。
農機具のレンタルや営農指導、勉強会など170軒の農家と取引があり年間20トンのピーナッツを扱っている。
- ・農作業やピーナッツの殻剥きに、障がい者の力の活用を試みる。
- ・作業は4人一組のチームとし、1人は先生、3人が障がい者。この4人1組制度が生産性を高めたとのことで、4人で約¥1,500～¥2,000の時給を払っている。これは、破格の時給といえる。(大体は、その半額程度 約¥200円/1hとのことである)
- ・年間20トンのピーナッツを買い入れ障がい者施設での手剥きを実施している。手剥きピーナッツは最高級品としてとりひきされるが、同社では100%手剥きの商品を生産。
- ・こののちの10年構想として「会津ピーナッツランド」という村を作りたいと計画。
障がい者が働ける「みんなの畑体験」「ピーナッツカフェ」「ピーナッツファクトリー」

- まさに地域の為にというしっかりとした経営理念のもと、強力な推進力で障がい者の雇用を生み出し農福連携を実現。現在は県内40の障がい者施設のうち15の事業所と連携し作業などをお願いしているが、将来的には40すべての施設と関わって雇用を生み出したいと氏。

さらにさまざまな地元食品企業とコラボして菓子やラーメンなどの新商品を開発。現在は商品開発は半年待ち状態にあるとのことで、これからも数多くのコラボ新商品の開発に大きな期待をしたい。

おくやのまめ菓子が、次の日に訪れた宮城県亶理郡山元町の土産物施設でも取り扱われていることには驚いた。

経営理念やコンセプトを持って事業に取り組むことが非常に重要であることは言うまでも

ないことだが、いざ事業を進めるとなると簡単にできることではない。

松崎氏は、強い気持ちと広い知見を持って、農福連携を推進している。簡単なことではないが、魚津で取り組める可能性のある農福連携について勉強することが必要と感じた。



⑤東日本大震災震災遺構 中浜小学校（宮城県山元町）

2011年3月11日14:46 東日本大震災の発生とその後の大津波。59名の児童と教員他90名が避難し、全員が一命をとりとめた。

震災遺構として令和2年9月より見学者を受け入れている。

（2か月で約7千人来場）

現地説明担当 渡邊 修次 氏 やまもと語り部の会 会長（前山下中学校校長）

齋藤 緑 氏 やまもと語り部の会 会員（元幼稚園教員）

八鍬 智浩 氏 山元町教育委員会生涯学習課施設計画班長

- ・平成元年に建て替えられた中浜小学校は、海岸線からの距離が約400m。震災前のハザードマップでは浸水区域内に位置する。敷地全体を2m程度かさ上げし、住民の避難を想定した外階段を3か所設けるなど、津波や高波への対策が事前に施されたものだった。
- ・平成23年3月11日、震災後の大津波が迫る中、内陸の避難場所まで徒歩による移動は津波到達予測時間から考えても不可能との判断から、児童と教職員、保護者ら90名は校舎屋上に避難。余震が続く中、食料もない屋根裏倉庫で厳しい寒さに耐えながら一夜を過ごし、翌朝、全員が無事に救助された。
- ・宮城県南部に残る唯一の被災建築物である校舎の保存・活用を決定。大津波の痕跡をできる限り残したまま整備し震災の教訓を風化させず、災害に対する備え、意識の大切さを伝承する震災遺構として公開している。

<山元町の被害>

死者 637人 住家被害 全壊 2,217棟 大規模半壊 534棟

浸水面積 24平方キロメートル（町の総面積の37.2%）

農地面積の59%（1,416ha）が浸水 水田の69%、畑地の45%が冠水

いちご農家129戸のうち125戸が被災 総被害額1,749億3,410万円

○ 震災から10年近く経過した現在でも、当時の状況が詳細に伝わってくる。鉄筋コンクリート製の時計台が根元からひしゃげて倒れ、何もかもが流され痕跡が判らぬほどに散乱している。

巨大震災後の津波到達予測は地震10分後に高さ6m。絶望的な数値の中で冷静に屋上への垂直避難を決断したのは、普段の津波を想定した防災訓練の上に、2日前(3月9日)に起こったM7.3の地震時の対応と避難方法の取り決めがあった。

また過去の教訓や学校の敷地の2mのかさ上げなどの事前対策の上に、引き波が2.0mを超えるかに見えた第3波、第4波を相殺するなどの幸運となった出来事が重なった結果として、人的被害は免れた。

自然災害が多い日本においても私たちが暮らす魚津は幸い災害が少ないといえる。普段の生活においてなかなか実感が沸かずに準備を怠ってしまいがちで、特に地震や津波への備えはほぼ実施されていないのが現状であろう。だが、災害では、事前にどれだけ備えることが出来るかでその被害を大きく軽減できる可能性がある。

このような遺構や先人の経験を真摯に受け止め、当市においても備えをしっかりと果たしていく必要があると実感した。

